

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12 月日銀短観 (12/14) 業況判断 DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2014 度→2015 度計画、 前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2014 度→2015 度計画、 前年度比、土地を含みソフトウェア を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	9 月→12 月→(3 月見通し) +8→+9→+3 +5→+4→+1 +10→+13→+7 +19→+18→+13 +12→+12→+7 +25→+25→+18 +3→+3→▲2 0→0→▲4 +3→+5→0 +5.9%→+5.4% +4.3%→+7.8% +5.6%→+15.5% +6.0%→+8.5% +9.6%→+1.5% ▲5.0%→▲1.0%	12 月の業況判断 DI は、大企業では、製造業、非製造業ともに横ばい。ただし、業種別にみると、バラツキも。製造業では、造船・重機等が改善した一方、新興諸国経済の減速などを背景に非鉄金属や生産用機械などで悪化。非製造業では、IoT の拡がりや、マイナンバー関連需要の増加などを受け、通信や情報サービスなどが改善した一方、高水準で推移してきた物品賃貸や対事業所サービスなどで大幅に悪化。 先行き (全規模合計) は、在庫調整圧力の残存、新興諸国経済の先行き不透明感を受け、製造業、非製造業ともに総じて慎重化。 2015 年度の経常利益計画 (全規模・全産業ベース) は、前回調査から上方修正。円安や原油安に伴う利益の押し上げにより、上期は前年同期比+15.7%と、大幅増益となる見通し。一方、下期は新興諸国経済の先行き懸念などを背景に同▲4.0%へ下方修正。 2015 年度の設備投資計画 (土地を含みソフトウェアを除く、全規模・全産業ベース) は、前回調査から上方修正。上期は、中国経済の減速懸念を端緒とした市場の混乱から企業が設備投資を先送りしたため、前年同期比+4.8%と、前回調査から▲6.4%ポイントの下方修正。一方、下期は、設備投資計画の後ずれにより、同+10.1%と、前回調査から+7.9%ポイントの上方修正。
10 月第 3 次産業活動指数 (12/14)	前月比+0.9% (前年比+1.5%)	10 月の第 3 次産業活動指数は、2 ヶ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、土木・建築サービスや機械設計業の悪化を受けて「事業者向け関連サービス」が低下したものの、機械器具や医薬品・化粧品などの改善を受けて「卸売業」が指数押し上げに寄与したほか、「不動産業」や「金融業、保険業」など幅広い業種で上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
2015 年 7～9 月期資金循環統計 (速報、12/17) 金融資産残高 非金融法人企業 一般政府 家計	1,087 兆円 (前年比+7.7%) 564 兆円 (前年比+4.0%) 1,684 兆円 (前年比+1.7%)	2015 年 7～9 月期の家計金融資産残高は、20 四半期連続で前年比増加。内訳をみると、金融資産の過半を占める現金・預金の増勢が持続しているほか、投資信託も増加。もっとも、8 月下旬の世界同時株安を受け、株式や投資信託の評価額が減少したことから、前期比では小幅に減少。一方、企業の金融資産残高も増勢が持続。内訳をみると、現金・預金が増加するなど、引き続き手元資金を厚めに保有する動き。 国債の保有状況をみると、追加金融緩和で国債の大量買入れを継続している日銀の保有高は 315 兆円と、過去最高を更新し、保有者全体に占める割合が 30.3%に上昇。なお、海外の保有高は 102 兆円と、調査開始以来初の 100 兆円超え。

11 月貿易統計 貿易収支 輸出 輸入	(速報、12/17)	▲3,797 億円 前年比▲3.3% 前年比▲10.2%	11 月の貿易収支は、2 ヶ月ぶりの赤字。輸出は、米国・EU向け自動車が前年比増加したものの、アジア向け輸出は素材から機械まで幅広い品目で減少。一方、輸入は、EUからの輸入額がC型肝炎向け医薬品などの大幅な増加を受け、過去最大となったものの、原油価格の下落により原油や液化天然ガスなどでマイナスが続いているほか、中国からの携帯電話といった通信機などの輸入が、前年の反動もあり大幅に減少。
11 月全国百貨店売上高	(12/18)	前年比▲2.7% (店舗調整後)	11 月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、8 ヶ月ぶりに前年比減少。訪日外国人による購入がけん引役とみられる化粧品や美術・宝飾・貴金属などの雑貨は、8 ヶ月連続でプラスとなったものの、全国的に温暖な天候が続いたことにより冬物衣料が不調であったほか、身のまわり品も8 ヶ月ぶりに減少するなど、幅広い品目でマイナス。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

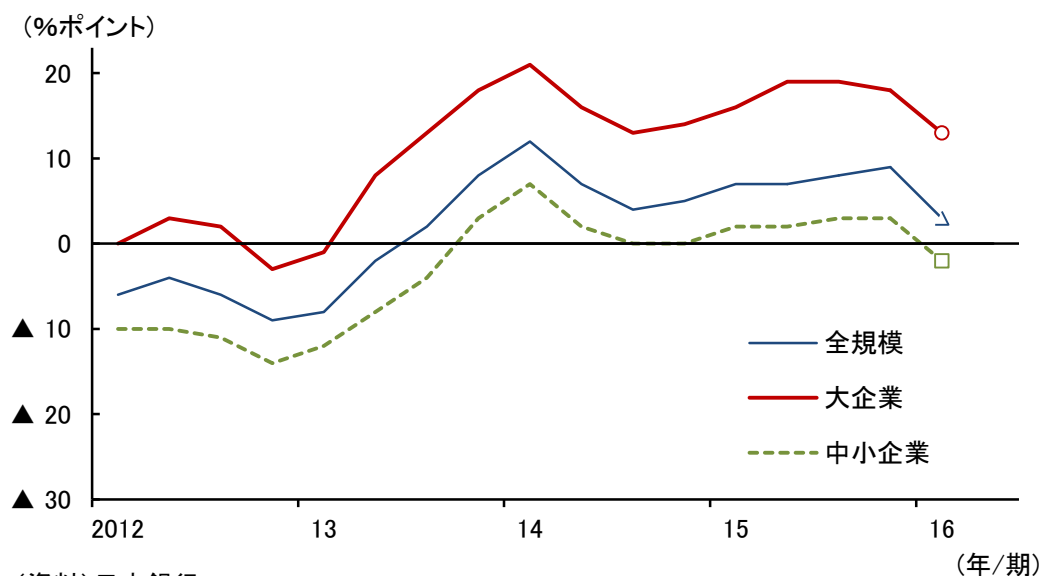
(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、経済指標の強弱が入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資については慎重姿勢。家計部門では、良好な企業収益環境や人手不足を背景に、雇用環境は良好なものの、賃金の伸びが限定的ななか、個人消費は勢いを欠く状況。
(2) 当面の見通し
景気の自律拡大メカニズムは維持されるものの、当面は、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制や、中国の景気減速による財輸出への下押し圧力などが重石に。もっとも、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/21 (月)	10 月 全産業活動指数 12 月 金融経済月報 11 月 チェーンストア売上高	経済産業省 日本銀行 日本チェーンストア協会
12/24 (木)	金融政策決定会合議事要旨 (11 月 18, 19 日分)	日本銀行
12/25 (金)	消費者物価指数 (全国 11 月、東京区部 12 月) 11 月 家計調査 11 月 労働力調査・一般職業紹介状況 11 月 企業向けサービス価格指数 11 月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 日本銀行 国土交通省

<図表で見る経済指標>

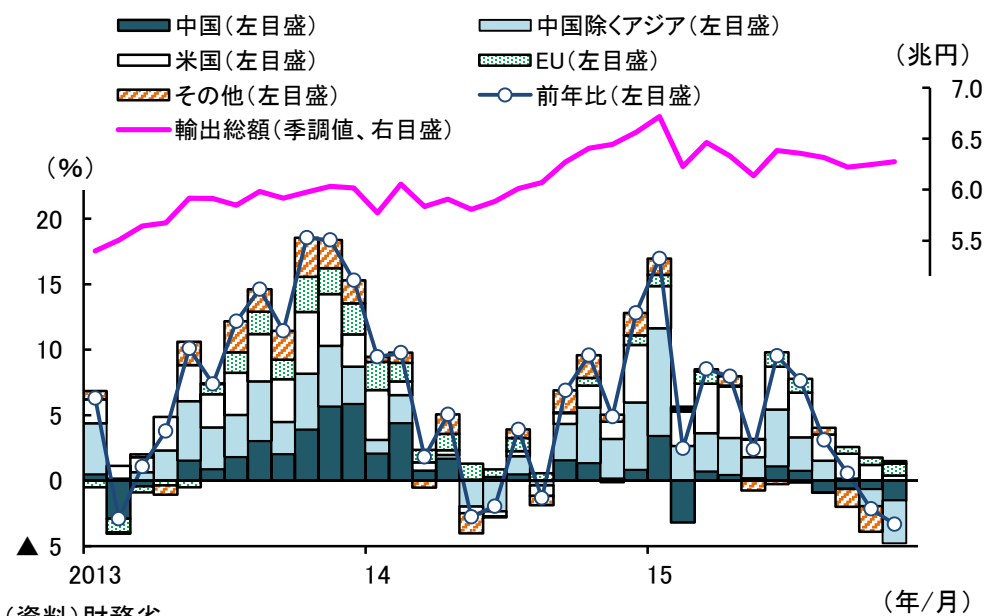
(図表1) 日銀短観業況判断DI(全産業)



(資料) 日本銀行

(注) 2016年3月(白抜き)は、15年12月調査の「先行き」。

(図表2) 通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(資料) 財務省

わが国の主要景気指標

2015/12/21

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	< 2.1> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>	98.7 < 1.3>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.2> (1.6)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (0.8)	< 0.9> (1.5)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> (1.4)	<▲ 0.1> (1.2)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	< 10.7> (10.3)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(7.7)	(13.4)	(▲ 19.8)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	(3.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)	(1.0) (0.7)	(3.2) (2.9)	(▲ 0.3) (▲ 0.4)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)	(1.0) (0.8)	(3.7) (3.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(2.7)	(1.8)	(4.2)	(▲ 2.7)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(2.0)	(2.9)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.39	3.44	3.12	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.23	1.24	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	
所定外労働時間 (人)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (人)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	632	673	742	711
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲154	▲58	▲25
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.7)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.0)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.93	1.65	1.47	1.46	
前年差	6.46	3.39	3.30	1.40	0.49	0.61	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.57	▲0.12	0.11	▲0.38
前年差	4.61	2.22	1.92	0.38	0.84	0.85	0.52
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	5.88	6.42	6.54	5.98
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(3.1)	(0.5)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(7.5)	(4.6)	(2.5)	(▲ 0.2)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.45	6.54	6.43	6.36
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.8)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 13.4)	(▲ 10.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(1.6)
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(▲ 9.2)	(▲ 10.0)	(▲ 11.7)
金融収支 (兆円)	13.31	4.70	5.86	1.94	3.00	0.40	
前年差	15.06	2.83	3.05	1.43	1.27	▲0.71	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.5)	< 0.1> (0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.8	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.3	▲17.4

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京				
都区部				
2015/9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2
11	▲0.4	0.2	0.0	0.0

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.6	112.3	114.7
10	102.9	114.3	114.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		13	12	12	15	12	12
大企業・製造		13	16	19	23	25	25
非製造		▲1	1	1	0	0	0
中小企業・製造		0	▲1	3	4	3	5
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP		<▲ 0.7> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.6)	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)						
名目GDP		<▲ 0.9> (0.5)	< 0.8> (1.3)	< 2.0> (2.2)	< 0.2> (2.1)	< 0.4> (3.5)	